

第1回西予市総合計画審議会 ひと部会 議事要旨

1 開催日時 平成27年4月21日(火) 18時30分～20時30分

2 開催場所 西予市役所2階会議室

3 出席者 【委員】

桐木部会長、清家副部会長、今崎委員、源委員、遠山委員、樋口委員、藤田委員、堀内委員、三好委員

【行政】

藤井総合政策課長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 西予市の課題分析について(ワークショップ)
- (2) 基本理念について
- (3) その他

(1) 西予市の課題分析について(ワークショップ)
(抽出された項目)

(悪いところ)

- ・市民病院の利用者が少ない。市民が病院を利用し、地域住民が専門医をつくるという考え方が必要
- ・結婚したいが出会いの場が少ない。
- ・独身で不自由することがないため、結婚しようという意識が希薄
- ・結婚イベントに参加していることを知られたくないため、市内の結婚イベントに参加せず、市外のイベントに参加する
- ・自然な感覚で家族がいいという感覚がない(公園で家族が遊ぶ光景がない)
- ・市民が知らない間に景色が変化(石碑建設、木の伐採)

(良いところ)

- ・昔から思いやりを尊重する文化がある

(目標)

- ・南予3市どこからでも30分圏域であるため、通勤・通学可能、営業所の集約
- ・南予連携を行い、役割分担の明確化

- ・ 宿泊施設が少ない、空き家を有効活用した産業化

(目標に対する課題)

- ・ 人口減少、教育、産業、住民がどう参画するか
- ・ 一部ではなく、大勢の人の意見をどう吸い上げるかが課題
- ・ 市民教育の重要性
- ・ 魅力ある地元高校教育の実施
- ・ 自己中心的ではなく、全体を考えた上でいい市にするための話し合いの場が必要
- ・ 中心部と周辺部の格差が大きい、周辺部は行政参画ができていない。
- ・ 各地域でワークショップが出来る体制（報告会でなく）を構築する必要性
- ・ 自分が住んでいる町のことをまず教えて町民意識を育て、市民意識を育てるべき
- ・ 旧町にはそれぞれのアイデンティティがあり、うまく調和していく必要性
- ・ 市民と行政は同じレベルの感覚で協働していくことが必要

(2) 基本理念について

- ・ 常に市民と共にという表現は対等ではなく、上から目線に感じ取れる。協働という言葉を入れてはどうか。
- ・ 基本理念の全体が見えれば分かるが、説明不足のために誰に対して言っているものかが分らない。
- ・ 生涯暮らせるという表現は夢がない。生涯暮らしたいという表現はどうか。

(3) その他

次回の会議日程について、5月26日に開催

6月の部会開催日は16日と30日を候補日として予定。

第2回西予市総合計画審議会 ひと部会 会議要旨

- 1 開催日時** 平成27年5月26日(火) 18時30分～20時45分
- 2 開催場所** 西予市役所2階会議室
- 3 出席者** 【委員】
桐木部会長、清家副部会長、今崎委員、源委員、遠山委員、樋口委員、
藤田委員、堀内委員、三好委員
【行政】
大平部長、藤井総合政策課長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 基本理念の確認について
(2) 西予市総合計画の10年後の目指す姿について
(3) 事前提案について
(4) その他
- (1) 基本理念の確認について
各部会からの意見をもとに修正点の説明(事務局)
→了承
- (2) 西予市総合計画の10年後の目指す姿について
Ⅰ 西予市が抱える課題
Ⅱ 課題が与える影響
資料にもとづき説明(事務局)
→特にご意見なし
- (3) 事前提案について
テーマ別に西予市の将来像の説明(各委員)
医療
(医師・看護師について)
若い世代が活躍できるような環境整備
専門性を活かした医者採用
総合診療医でなく、専門医の配置

医師不足は続くため、医療施設と開業医の連携強化

技術の向上、実績のある医師の確保

→医療の専門性が進み、医療レベルを上げることは困難

看護のレベルアップ

医師後継者の育成ができるような体制づくり

(医療環境について)

市民が安心して病院を受診できる環境づくり（惣川地区でけがをした場合、すぐに病院にかかれぬ現状）

市内には無い診療科の設置

地域による医療格差の解消

運転ができない高齢者に対し、月1～2回の訪問介護の実施

20分圏内にある市立病院間の連携

在宅医療の増加

医療ニーズへの対応

(救急搬送について)

救急患者を搬送する際、遠回りをしない病院選択

開業医不足による、受診に移動を強いられることが負担

ドクターヘリによる緊急対応

(市立病院について)

市民病院の待ち時間の短縮

開業医と市民病院との役割の明確化

(その他)

高齢者の人口割合が高いため、バランスのとれた人口構成が理想

死について話し合い、健康に対する意識の向上を図る。

10年後の人口目標により政策が変わる。10年後の人口を推計値よりも増やすことを目指すべき。

事務局

10年後、人口が5,000人減った場合、市税がどれだけ減るか検討が必要

地方交付税が減少する中、医療分野にどれだけの予算を使うか検討が必要

更なる保健師の活用を検討

非常に経営が厳しい市立病院の現状

医療対策に関する専門部署が市役所内にない

人口減少を受け止め、推計値よりも減少を緩やかにしたい。

子育て支援

(制度の拡充)

幼保一体化する

両親が安心して働ける体制づくり

育児休暇後のサポート

男性が育児休暇を取れるまち

核家族化が進む中、高齢者を活用したサポート機関の設立

子どもが多い家庭に助成ができる仕組みづくり

子どもの数が減少し、学校施設の集約化を行うが子育てへの支援を強化

若年層の定着を目指し、制度の選択肢を増やすことが必要

シングルの支援強化（偏見等をなくし、話をする場の設置）

(地域環境)

空き家を有効活用し、都市部で子育てが困難な人の受け入れを実施

地域で子どもを見守る

(婚活支援)

出会いの場を多く設定し、結婚により家庭を持つことを当たり前にする

(その他)

子どもの健康確保

10年後に子どもがどこに分布しているのか

事務局

昨年、城川町での出生は3人だった。東京へ向けて年間10万人が流出している。ほとんどの人が東京に行き、子どもを生み育てている現状。

子どもを預けたい施設がない。ただ単に子どもを預けるだけでは都市部から帰ってきた人は受け入れられない。

子どもの人口分布を考えると、コンパクトシティ化をしなければ西予市は持続しないと思う。

5町それぞれにスモールビレッジをつくることも考える必要がある。

福祉

(高齢者福祉)

元気な高齢者がビジネスを行う

川津南地区は高齢者が互いに支え合い、個々が何をすべきか認識

会話が生き生きしている。頼り頼られることが生きがいにつながっている

高齢者は元気なままでいること。元気で楽しく暮らせるためのアドバイザーを希望

市民病院の周辺で多診療科があれば高齢者にやさしい

(福祉サービス)

福祉の問題点は、人材不足と資金不足

福祉を受ける側が多すぎて、福祉サービスをする側がいなく、老々介護の現状

西予市は福祉関係サービスが充実

(地域福祉)

地域の課題は地域で解決

地域で自助・公序・共助が成り立つ

医療と連消した在宅福祉

(障害者福祉)

障害者が働く場の提供

創業支援はどうなっているのか

事務局

創業支援に2000万円予算措置

社会的弱者に対してどうアプローチするか

シルバー人材センターが三瓶にあるが加入率は非常に低い。

障害者を受け入れている企業が評価され、更に広がることを期待

学校教育

(高等教育)

特色のある高校があってほしい

成績優秀者は市外へ出る傾向。小中高を一貫教育としてとらえ、高校の廃校を防げないか。

(人材育成)

地域の人が生きる教材になり、地元を知り、外の世界を知る。外で得た知識を地元に戻元できるといい。

優秀な人材を育てる。市外に出たとしても、西予市に貢献できる方法はある。

心を育てる。思いやりやまちを愛する心を育てる。

(その他)

20代の人口が少ない。就職・結婚等の転機で戻ってくるのがいい。

国際感覚を身につけられる教育環境の整備

西予市にも働く場所があることを認識させる教育

使われていない学校施設が多くあるので、有効活用を望む。

事務局

学校には多くの予算が投入されているため、地域や市民に対して開かれているべき。

詰込み型教育とは異なる発想を重視した天才児教育をしていかなければいけない
施設の活用は考えていくべきであるが、何がなんでも活用しなければいけないものではない。

男女共同

仕事をしながら子育てができる環境の充実
女性が活躍している地域には活気がある
フレックスタイムを導入し、子育てしやすい環境の実現
男女のバランスを変えると考え方も変わっていくのではないか
リーダーになると責任が増えるため、いやという意識を取り除くべき
女性リーダーの育成
男性が育児休暇を取得できる環境整備
10年後には男女共同参画ということばを言わなくてもいいように
高い収入を得る女性の増加

事務局

共稼ぎが多い。なぜか？世帯年収が少ないため。
女性職員が育たない現状。責任を負いたくないという意識がある。

スポーツ

(時間の都合上、解説省略)
補足説明等なし

事務局：市民が率先して取り組むスポーツイベント等に行政がサポートをする。
健康増進としての位置づけをする。

地域づくり

周辺部も人が生きているため大切
地域だけで行事をやりきることが少ない。(行政のおぜん立て)
地元出身者が自主的に活動できる状況が理想
空き家をビジネスに活用
買い物弱者等、新たなビジネスにつながるものがある
集落の再編による地域活性化を
目的を持った地域づくり

事務局

ひとに関わる地域づくりとして検討

誰かを頼ろうとすると地域は衰退する。

地域づくり団体をうまく機能するためにどうするか

地域の代表者は押し付けられた代表者になっている現状

地域と行政が地域活性化を一緒になって考える必要

文化・歴史

(時間の都合上、補足説明)

施設等を点で観光するのではなく、つなげて面で観光することにより西予市の良さが伝わる

事務局

文化財の保存には維持管理費が多くかかることを知られていない。

観光に携わっている人のモチベーションが低い

目的がないまま国の制度に応募して、その後どうするか決まっていない。

(4) その他

次回開催

部会 6月16日(火) 18:30～

審議会 6月23日(火) 24日(水)で調整中

委員の都合を確認後、全体の中で調整することについて了承

第3回西予市総合計画審議会 ひと部会 会議要旨

- 1 開催日時** 平成27年6月24日(水) 18時30分～20時45分
- 2 開催場所** 西予市役所2階会議室
- 3 出席者** 【委員】
桐木部会長、清家副部会長、今崎委員、源委員、樋口委員、藤田委員、堀内委員、三好委員
【行政】
大平部長、藤井総合政策課長、林総合政策課長補佐、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 基本構想たたき台について
(2) その他

- (1) 基本構想たたき台について
事務局が説明

意見交換

委員：【医療・福祉】

「市内にある病院が一層統合し、」とあるが、具体的にどういうイメージをもっているのか。

一層統合ということで違和感をもっている。

事務局：病院の連携がない状態。ここを変えていかないといけない。

委員：市民病院が建設された際に一体化しようということになったのかと思ったが、現状何も変わっていない。

事務局：一体化については野村病院が反対した。

委員：反対されたら終わりなのか。

事務局：一体化するために総合計画に記載させていただいた。

会長：統合ということに対して、統合ということばよりも連携を強化のほうがふさわしい。

事務局：連携ではなく統合である。

委員：せっかく人材がいるのに2つの公立病院（市民病院、野村病院）に分散してしまっていて無駄である。非常に効率が悪い状態。地域住民の反対もあると思う

が、西予市全体で考えると1つに統合するしかないと思う。野村病院は老健施設でいいのではないかと思う。

会 長：どこが決めるか分からないことを総合計画の基本構想に記載してもいいのか。

委 員：医師会も関わってくる話になる。

委 員：西予市立病院の運営になるので、医師会は関係ない。

会 長：総合計画に記載されていないこと以外は執り行わないとなっているため、非常に強い方向性を示すことになる。その決断をもって臨むかどうかになってくるが。

委 員：どうすれば統合できるのか。受診率とか入院の稼働率とか。救急は実際に稼働しているので比較しようがない。コストや採算性になるのか。

事務局：コストに関していえば、市民病院は大変な状態になっている。

委 員：野村病院は大丈夫なのか。

事務局：野村病院はまだ貯金がある。

委 員：市民病院の危機的な状況は野村病院と統合すれば状況は改善するのか。

事務局：そういう訳ではない。

委 員：改善する見込みもないのに統合を打ち出しても納得しないのではないか。

事務局：野村の方は反対すると思う。かといって病院が1つ潰れてもいいのかということになる。このままいけばそういうことになる。

委 員：西予市全体のまちづくりを考えると宇和が中心となる。そこを明確にしていかなければ5町それぞれの言い分を聞いては、いつまで経っても村意識はなくなる。

事務局：そういうことがあるからこそ、基本構想の冒頭に「変革。それこそ夢と希望を叶える唯一のすべである」と記載させていただいている。皆さんは医師会が気になる等との議論をしては、一向に良い方向へは進んでいかない。

委 員：10年後、西予市は宇和町を中心として、病院も市民病院へ統合し、商業施設も中心に集めるのか。

事務局：そこまでは言わないが、何も戦略がないまま進んでいる状態で、そういう情報も市民の方は一切知らない。

会 長：複数行動計画があると言われたが、医療の関係で病院の統合について記載されているのか。

委 員：市内にある病院と記載されているが、市内にある病院となると公立病院以外にも民間の病院があるが、公立病院の統合でイメージしたらいいのか。

事務局：公立病院の統合を行う。

委 員：大きな病院は市に1つでいい。

委 員：病院の統合は市民病院と野村病院を指しているのであれば、市内にある病院という表現は、具体的に市民病院と野村病院を入れればどうか。

市民病院と野村病院の統合をしていくということを市民に広く周知しながら、進めていかなければいけない。野村病院が反対しているということは、市の置かれている現状を見据えていないのではないだろうかと思える。

事務局：本音は県で統合して欲しいと思っている。県で統合しないと医師は確保できない。県全体で医師を確保していただき、後は人事異動で回していただければいい。県に提案はしてみたいが、おそらくまずは、市でやるべきではないと言われるだろうから、西予市としては方向性は出しているということで記載させていただいているという側面もある。

委員：病院経営の状況は悪いとは分かっていたが、どのくらい悪い状況なのか。

事務局：経営委員会で委員長以下、全員が沈黙するほどである。

委員：市民の方はそういう状況を全く分かっていない。病院を統合しないといけないということを記載するのであれば、状況の説明と今後の影響を記載しなければ、いきなり統合と言われても統合することはないだろうという考えになる。今現状として、こういう状況なので統合をしていかなければいけないということにしなければ、振り返りにあうようなことになりかねない。

事務局：ご意見はよく分かるが、どこまでオープンにするかが問題で、病院経営が危ないと言って、受診者数が減るとますます経営悪化につながることになる。病院経営が危ないから、市民病院へ行こうということになるかというとなりにそうにない。どこまで情報をオープンにするか。特に利用している高齢者の方に変な情報が伝わってしまうとさらに悪い状況になる。今、一部の看護師が雑談していることが、おかしいのではないかということから市民病院全体が悪いのではないかということになっている。利用されている方が話を大きくすることもあるので、情報をどこまでオープンにするかは慎重に考える必要がある。10年後は2つの公立病院の経営が難しい状態であるということは記載してもいいと思っている。現状は厳しいと記載するのはいかがと思う。

委員：このこと（病院の統合）を基本構想に記載するとして、どういうふうに基本計画に落とし込んでいくのか。（どういうことをしていくのか。）

事務局：基本計画で考えているのは、医療政策課の創設。

委員：人口が40,000人程度の市に大きな病院が2つというのはおかしい。1つ（統合）にするということを強硬に進めればいいのか。

委員：この表現自体は微妙な問題をはらんでいる。

委員：10年後には統合しておかないと破たんするのではない。

委員：市内にある2つの病院が統合することにより、経営が安定し、医療サービスが充実してきている。という表現はどうか。

委員：病院以外にも散らばった施設を1つにまとめるということはやっていないか、いけないことである。どこを中心にするのかということをはっきりさせてい

く必要がある。

事務局：まちデザインに記載させていただいている。

委員：公共施設等総合管理計画を策定されると思うが、市が所有している公共物がどれくらいあって、年間維持管理費がどのくらいかかるのかまで数字として示すのか。

事務局：公共施設等総合管理計画の中には当然、インフラのことも入ってくる。

委員：策定した後に施設がいるのかいないのかの議論になってくると思う。

委員：Uターンさせるとしたら、明浜、野村、城川、三瓶へという選択肢はないと思う。入ってくるとしたら宇和にしか入ってこないと思う。そうすれば宇和を充実させていかなければいけない。一番交通の利便性が高い。南予は全体的に人口減少が著しい状況になってきているが、位置としては宇和が中心である。周辺自治体から宇和に来る可能性は高い。分散していたのでは人は入ってこない。

会長：福祉も医療のように再編ということは読み取れなく、まちデザインでも少しまちの集約（コンパクトシティ）については、主張として弱いように感じる。福祉等も見直したほうが良いと記載してはどうか。

委員：宇和を中心としてまちがあり、その周辺に小さいコミュニティが旧町単位であるということをイメージしている。

会長：医療政策課は福祉についても含まれるのか。

事務局：福祉は社会福祉課と高齢福祉課という2つの課があるが、医療政策を取り扱っている部署が存在しない。

会長：野村に福祉面を充実させるという話であったが。

委員：個別に考えているのではなく、全ての機能を集中させて小さいコミュニティに分散させる。そこを中心として医療・福祉も考えていく。今までどおりにはいけないと思う。

事務局：委員の方の中には旧町の意識が強い方がいる。均衡ある発展や格差がでないようなということを入れてほしいというご意見もある。将来人口推計を考えると現実的に難しい。

ご意見をいただいたことについて、コンパクトシティ化をしていって、スモールビレッジのような拠点が周辺にあって、それを地域交通でつなぐということだと思うので、そのイメージはまちデザインの中で示させていただいているつもりである。「基本的に人が賑わうところに力を入れる」というところは、宇和とは言っていない。「背伸びをせずに」というのは、人口減少に伴ってそれ相応の施設に縮小していかなければいけないという意味が込められている。人は賑わっているところと周辺部をつなぐのは、ネットワークでつまり地域公共交通となる。ここから具体的な方策を考えていくのが基本計画となる。

会長：人が賑わうところに力を入れて、スモールビレッジのような拠点が周辺にある

ということについて、委員の方はいかがでしょうか。

委員：人口の推移からするとやむを得ないことだと思う。

委員：人口が集中するところに中心を置く必要はある。

委員：このままでいけば西予市がつぶれる状態となるため、仕方のないことだと思う。しかし周辺部にも小さなコミュニティがあるわけで、周辺部の利便性を考える西予市になっていけばと思っている。今の時代インターネットが普及しているため、インターネットを活用しつつ、周辺部の高齢者も中心部に行かなくても日常生活が不便なく暮らせるようなことができればいい。

事務局：しごと部会でコンパクトシティを目指すと、周辺部は地域コミュニティが非常に大事になってくるという話が出た。周辺部の地域が活気がなくなってしまうと本当に衰退していつてしまうため、地域コミュニティをどうやって充実させていくかを真剣に考えていかなければいけない。

地域づくり交付金について、お金をばらまいているような状況でやる気のあるところないところに同じように配ってしまっている。やる気のあるところからするとかなりの不満があつて、やる気のないところは、やる気のあるところがどれだけ努力しているのか知らない状況である。あまり人口が減っていくという実感がない。

インターネットを大事にしたいと思っている。市の広報がばらばらあつて、誰も見ないというご意見もある。残念ながら市のホームページが全く充実していないため、ほとんど見られていない。市民が見ないから、ホームページが充実しないという悪循環に陥っている。なんとかしたいと思っている。

高齢者がインターネットはやらないというご意見があるかもしれないが、エストニアという国はインターネット普及率 98%となっている。高齢者でもインターネットを利用している。これは国が研修を行い、できない人についてはちゃんとフォローをしている取組みをしている。西予市では公民館でこういった研修等を行っていけばどうかと考えている。そうすると遠くの市役所に行かなくても近くの公民館で行政サービスがまんべんなくできるようなことができるのではないかと考えている。

宇和ばかり集中してということに対する 1 つの地域格差をなくすための答えではないかと考えている。地域の人たちが自立できるよう、行政がサポートするため、公民館を自治センターのような機能としてやっていくことがあるかと考えている。

委員：高齢者はパソコンを使わないというイメージがあるが、地域おこし協力隊で高齢者から農産品を集めて販売をしているが、地域おこし協力隊が指導して徐々に高齢者がパソコンを使ってポップ等を作成する説明をしており、今は「あいうえお」を打つ練習をしている。向上心を持って取り組まれている。

高齢者は今までパソコンを触ったことがないだけであって、向上心は持っている。こういう取り組みが浸透していけば、コンパクトシティ化に対しても補うことが十分可能なのではない。

事務局：CATVの普及率は50%に届かない状況である。

会長：ひと部会では選択と集中に対して了解が得られたということにさせていただく。

事務局：9つの課題を記載させていただいているが、一番大きな課題は人口となる。人口に問題があるから産業もないとダメであるというふうに波及していく。人口について、ご意見を頂戴したい。

会長：人口の流出のイメージについて、抑制して流出させないということではなくて、転出したいという方は尊重するが、Uターン率を上げたいというイメージなのか。

事務局：出ていった方が帰ってきてほしいというのはあるが、スポットUターン（一時的なUターン）を考えた方がいいと思っていて、例えば子どもが中学校へ行くまでは西予市で生活するというような考え方もあってもいいのではないかと思っている。またもう一方で親等が介護状態になっている場合に戻ってきて、介護が終わったらまた帰ろうかということもある。

高齢になったら、田舎に帰ろうという人は、統計では半分程度いるようである。西予市で人口流出が多い地域は松山市となっている。そこから帰ってきてもらう若しくは、通勤等してもらうこともあるかと思う。

委員：南予の中心という地のりを活かした受け皿をつくるのはどうか。（ベットタウン構想）

事務局：ここに仕事はないけれども、ここから通ってもらうという話もあるが、団地を造成してもなかなか売れゆきがよくなかったりする。なぜ団地が売れないのか。

委員：小学校校区の問題がある。

事務局：学校区制は必要ないと思っている。

委員：宇和の学校の統合について、3校制は無駄に感じる。

宇和も1校でいいのではないか。

3校を1校にすることで予算削減が図れるため、余った予算で学校跡地に複合の施設をつくって、地域コミュニティの中心にしていけばいいのではないか。

委員：保護者は今よりも遠くに通学するのであれば、宇和町小学校でいいという方は多いのではないか。

委員：いずれにしても最後は1校になるため、早く1校にした方が効率的である。

委員：学校跡地を学童保育にすれば、学校が終われば学童保育へ行き、高齢者と一緒に過ごせば、コミュニティができる。

事務局：学校自体を開放するべきだと思っている。そうすれば児童館を建設する必要がない。民間で塾やカルチャースクール等を行ってもかまわないのではないか。

会 長：それを縛っている法律があるのか。

事務局：ない。

委 員：学校の先生は仕事が多く、そういうところに学童保育があると仕事を妨げる可能性がある。きっちりとした仕切りがあるのであればいいが。

会 長：こういうことで特色を打ち出すと子どもが小さいうちは、西予市でということにもなる。

事務局：学校施設の所有者は市となるため、学校の先生が反対しようとする使用は可能。

委 員：そういったことの記載は見当たらないが。

事務局：委員の方が是非、やろうということであれば子育てに記載したい。

委 員：広報誌にカップルの写真が出ていていいなと思っていた人がいる。出会い西予市といったようなテーマでいろいろなところで自然、偶然な出会いがあるといい。結婚を求めている人はかなりいる。昔のお見合いがいいというふうになってきている。

事務局：飲食店や結婚式場の方に団体を作っただけじゃないかと声をかけている。持ち回りで婚活イベントをやっていただくようお願いしている。出会いの回数の回数×マッチング率でカップルが誕生すると思っている。出会いの回数がないということが西予市の現状で、自分で出会いを作ることができない、職場内ではいやだという状況の中で、若い人たちが自然に出会うということはなかなか難しく、飲食店や結婚式場と若い人たちのどちらもウィンウィン（双方が利益を得る）になるようにすると、飲食店等が売り上げが増え、若い人は相手を見つけ、行政はお金を出さなくていいことになる。

委 員：友達同士で気軽に参加でき、異性を求めていなくても楽しく過ごせるイベントがいいのではないか。

事務局：いろいろな人と知り合いになっていただくことが重要である。

どういう組み合わせだったらカップルが誕生しやすいかというデータを愛媛県の結婚支援センターに提供していただこうと思っている。例えばスポーツが好きな人同士がカップルになりやすいということであれば、そういう人たちを集めることが効率的かつ効果的となる。

委 員：予算と人事評価との関係性のところで、行政の中でいろいろな部署があり、評価がしやすい部署とそうでない部署があると思うが、そのあたりをどのように評価していくのか。

事務局：事業難易度を考える必要がある。難しいのは事業と事務の違いで、事業はある一定の期間に複数の目標を達成するための行動ということで定義すればこれは評価しやすい。ところがマニュアルに基づいて手続きを進めるようなこともある。これをどう評価するのかということだが、通常マニュアルでやるようなことは高い評価を与えるべきではないと思っている。こうすると減点方式にな

る。ミスがあった、トラブルになったということがマイナス要因で、プラスの評価をするのであれば、業務改善をして効率化できた等にする。こういうことで差別化していかなければ、事務が停滞したままの状態となるため、こういった評価をするべきではないかと思っている。

会 長: 人事の中では、民間への派遣や職員が別の組織に行ったりすることはあるのか。

事務局: 民間への派遣はないが、被災地や東京への派遣はある。

しごと部会で市の職員採用についてどうなっているのかという質問が出た。男女共同参画の観点から女性の採用が少ないのではないということはあるが、市に住んでいなければいけないということが採用要件となっている。

市の中に染まってしまうと気づかないことが多い。当たり前のことが、外から見るとおかしいこともある。

西予市のような小規模自治体が正攻法で勝ち残れるわけがない。地方創生時代で求められていることは人財であって、それを市内だけから募集をかけることはおかしなことである。

全国では、ムードメーカーを求めたり、年齢制限を 50 歳にしたり、採用試験がなかったりする自治体がある。今後、こういう自治体が成長するのではないかと思っている。

委 員: こういった制限を緩和した採用をすることにより、スポットUターンが可能になってくる。専門性の高い分野を年数限定で募集したりすることができる。

会 長: いきなり評価ということが出てくるため、職員のモチベーションが下がりそうなことになりそうだが、結局、職員がチャレンジし、やりがいの持てる職場に変わっていくんだということを示してあげたい。

事務局: 職場に来たくなる市役所にするように記載したい。

会 長: 男女共同参画を基本構想の中で打ち出してもらいたい。

子育てで家庭内における男女共同参画、職場の中での潜在的能力を活かしきれしていない女性の能力を發揮していこうということ等を記載していただきたい。

委 員: 生産年齢人口が減っている中、労働者を増やそうということが男女共同参画の出発点であった。女性が社会で活躍できる環境をつくろうということなので、産業・雇用創出に記載したらどうか。

会 長: スーパーくるみん（少子化対策を計り子育て支援など一定の基準を満たした企業や法人などが厚生労働省によって認定され、そのマークを広告や商品（役務も含む）などに付け加えることができるもの。）の企業が出てくる時代なので西予市からも出てくるといい。

子育てをしながら働くという時には、女性支援が充実している企業が求められると思うが、ひと部会では人がどう扱われ、どう育成しようとしているのかということを知りたい。

西予市が人権を尊重し、互いの人権を認め合うということ是不変の理念であり、10年後財政的にも厳しいが、厳しい中にも記載していただきたい。

事務局：どこかに入れていきたい。地域コミュニティへ女性と子どもの参画が少ないのでこれについて参画していただく。あとは消防団で、昼間人口がないので、昼間に消防を担当するのは女性の役目ということで、女性が消防団員として活躍していただいていることがある。

会 長：部外者を受け入れない風土があったりすることが男女共同参画を阻むものとなっている。会社で女性の役員を入れると、今まで男性の役員だけであつたら会議がスムーズにいったものが、会議が紛糾したりすることがあるが、こういったことが市の中でも空気を変えていき、地域を変えていき男女共同参画が生まれるのではないかと思う。空気感を変えていくパワーを受け入れる土壌が変革には必要である。

委 員：男性も女性も男女共同参画に対する意識は低いと思う。意識が低いことが西予市には根底にあるから、モチベーションとして上がらないと思う。

委 員：責任を取りたくないという女性は多いと思う。子どものことで何かあればそちらを優先する。

会 長：優先していいと思う。優先してもできるやり方をみんなで考えればいいと思う。だけど出来るときに出来ることをやりましょう。ということがなければいけない。

事務局：西予市は女性を蔑視している人はいないと思う。女性は強いと思う。

委 員：すごく力を持っているのに管理職になろうとしない。

会 長：今の管理職の働き方が魅力的ではないと思う。

委 員：もっと上を目指してもらいたい。

会 長：これからの縮小に入っていくときのトップになることは相当な覚悟が思う。その人だけに責任を転嫁するのではなく、みんなで責任を分散するという意識が醸成出来たらいい。

【高齢者】

事務局：高齢者についてはいかがでしょうか。

委 員：65歳を過ぎたら高齢者という呼び方を止めたらどうか。

会 長：なぜ高齢者ということについて意見を求めたのか。

事務局：人口政策で今後、高齢者の活躍がないと維持していけないため、意見を求めさせていただいた。

委 員：シルバー人材センターの登録はどれくらいしているのか。

委 員：会員数としては100名を少し超える程度。実際に活動されている方はもっと少ない。

委 員：どこが管轄しているのか。

委員：三瓶支所の中に本部がある。

委員：三瓶が活発に活動しているのか。

委員：今は宇和の会員数が多い状況となっている。

委員：シルバー人材センターは各コミュニティで行えばいいのではないか。

委員：公民館等が中心となって助け合いという形で行えばいいと思う。

事務局：シルバー人材センターに関しては悪循環に陥っていて、シルバー人材センターに依頼する仕事は自分たちでできる。そうするとシルバー人材センターに依頼しない。依頼しないから仕事がないので登録しない。という状況になっている。市はシルバー人材センターに依頼することなく、シルバー人材センターも市から仕事をもらおうという意識は全くない。ここを変えるために高齢者の雇用対策の一環として、シルバー人材センターに依頼するようなものがあれば活用するように改めている。

委員：それを地域でやれば、地域の子どもの世話もしてくれるし、地域の自立にもつながる。

事務局：高齢者の方をどうやって若い人と交流させるのが大事である。

委員：学童保育では高齢者の方がいるのではないか。

事務局：いるがそれは、シルバー人材センターではなく、雇用をしている。

委員：どこから雇用されているのか。

事務局：市で雇用している。市の財政状況を考えるとこの状況でお金をもっと必要と言われても対応できない。そうすると自発的な人がすごく安い謝礼金でやっていただくしかない。

委員：地域の子どもは地域でみる。そういう発想で、市は場所だけを提供してソフト面に関しては、地域で解決してもらおう。

委員：最終的には地域コミュニティをどうするべきかになってくると思う。地域にある程度の権限と物を渡さないといけないと思う。危機感を持っている地域とそうではない地域が両極端に分かれている。頑張っている地域の活動が自発的に広がってくるといい。

事務局：地域づくりに関わっている方は努力されているが、努力をしている方向を間違っている方がいる。こういう人たちの方向を軌道修正したいが、高齢の方の中には頑固になっている人がいる。

第4回西予市総合計画審議会 ひと部会 会議要旨

- 1 開催日時** 平成27年8月7日(水) 18時30分～20時40分
- 2 開催場所** 西予市役所2階 会議室
- 3 出席者** 【委員】
桐木部会長、清家副部会長、今崎委員、遠山委員、樋口委員、藤田委員、堀内委員、三好委員
【行政】
大平部長、藤井総合政策課長、総合政策課職員

4 議 事

- (1) 分野別意見交換
(2) その他

(1) 意見交換

委 員：西予市の医療をトータルでマネジメントする部署をつくる。

認知症とはどういうもので、自分が認知症になった時のために何をしておくべきか、隣近所はどうしたらよいか、地域で勉強会を開催する。

委 員：健康寿命を延ばす実効性を高めるために、西予市内のある地区にモデル特区を設け、保健師や栄養士、地域包括支援センター職員によるプロジェクトチームを編成し、一定のカリキュラム従って、一定期間、集中的に食事管理や体調管理、運動器機能管理を徹底し、その効果測定の結果を対外的に公開して、目に見える効果を市全域に波及をすることにより健康寿命への意識を高める。

事務事業を補完する内容にしているが、事務事業についてはスクラップアンドビルドを進める必要がある。

委 員：地域の生活福祉ニーズや課題に応える受け皿づくりとして、元気な現役組やリタイア組からなる実働組織を立ち上げ、安心して住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを目指す。

委 員：西予市においては、産科がなく、また小児科は1軒で他市に頼らざるをえない。小児科については、子育て中の親にとっては待ち望んでいると考えられる。特に救急医療体制の整備は必要である。

委 員：産科、小児科に関して、医師の募集は行っていると思うが、来てもらえない。募集は常に行っておく必要はあるが、来てもらえないため、どうするかという次

のステップに進む必要がある。

委員：農福連携を行い、就労の場を確保する。

障害者の働く場所が限られている。農業について、耕作放棄地や後継者など課題が山積していて、障害者で働きたいという意思を持っている人がいる。そういった情報がうまくマッチングできていないので、コーディネーターのような役割を担う人または相談窓口が必要である。

委員：認知症対策の充実

委員：元気な高齢者に生きがいを（社会貢献・ビジネスチャンス）

1 高齢者の方の実態調査

2 公民館単位での学習機会や健康教室（食育・運動等）の提供
（西予市の実情報告・今後に向けての方策等）

3 学習会の場の設定・支援

（パソコン操作・社会貢献の場の情報発信・収入を得るためのアイデア等）

委員：小学校跡地を利用しコミュニティの場所をつくり、常に人が集える場所とする。学童保育的な役割もできる。制約のない子どもの放課後の居場所づくり。

委員：小学校跡地を利用し、リタイア後間もない経営者や教職経験者等により、郷土愛を育み情操教育等が受けられるような子育て拠点づくりを進める。（既存の学童保育事業と重なるかも）

健全な心を育てるようなカリキュラムがあればいい。

部会長：リタイアしている人と子育てサービスのニーズをマッチングする必要がある。

委員：放課後子ども教室で行える。放課後子ども教室に規制はあまりないので場所さえあれば出来る。

事務局：小学校跡地にこだわる必要はないと思っている。施設はほかにもあり、さらに空いている部屋を使えばいいと思っている。なるべく大きな建物を維持したくない。大きな建物を維持すると維持管理コストがそれだけかかってくることになる。

委員：地域の子ども子育て事業の推進。市民病院内に夜間保育、病児保育に対応した保育施設があれば、そこで働く看護師が安心して働くことができ、またそれによって看護師の確保もできる。さらに一般の市民にも開放して利用できるような保育施設をつくってほしい。病児保育のニーズも高いので、そのような機能を持った保育も行っていくべき。

24時間保育の利用ニーズは、多いのではないかと思う。

事務局：アンケートで一番多いご意見は、お金の補助要望で、また一時預かりも多い。

部会長：行政に頼らず地域で子育てを見守り、サポートしようという機運を高めていくことが必要。

委員：子供を産み育てやすい環境を整えるために、教育費や移住日など金銭的支援や女性に対する理解（育児休暇・マタハラ）を深める学習、環境づくり、職場づく

りを支援。

シングルマザーなど増加傾向にある中、貧困格差の是正を推進する。

母子家庭と2人親との格差が大きい。実際に1人で育てるのは大変そうである。

部会長：シングルで子育てするのに男性であっても大変なこともある。1人親家庭への支援は必要。

事務局：昨年度、条例を改正して、シングルマザーにしか助成していなかったが、1人親に変えた。こういう方々が世帯を持ちたいのかということが分からない。こういった方々が世帯を持っていただくと少ない収入等も補えるので、そういう機会を持つことも大事だと思っている。

委員：老人クラブ組織の見直しと活性化をすべき。会員数の減少と単位クラブの廃止等存亡の危機にさらされている現状がある。名称の変更に加え、魅力ある組織へと変革する。

平均年齢が高く役員の成り手がいない等の問題がある。

事務局：数年前に敬老会の弁当代を削減したところ、かなりの反発があった。しかし活動は形骸化している。これからは若い世代にお金を使っていかなければいけないということを市政懇談会でもお話しをさせていただいている。今後、老人クラブ（高齢者）がどのような形で頑張っていくのかを考えていく必要がある。

元気な高齢者が頑張っていたら活発に活動していただくことが一番いい。

委員：老人クラブに限らず、これまでやってきたからこれまでどおりやるのではなく、組織が時代や環境に合わせて組織を変えていく必要がある。

事務局：組織は引っ張っていくようなリーダーがいないとどんどん衰退していく。補助金を出している団体が約100団体存在する。

委員：地域や社会に貢献している団体にはそれなりに補助をするべき。

委員：団体は市へ活動報告書等を提出しているのか。

事務局：していただいている。

委員：それでもマンネリ化している活動が多いのか。

事務局：毎年、事業報告書の中身がほとんど同じになっている。

委員：報告書の中身を精査しながら、見直す必要がある。

予算をもらえるから何かに使わないといけないという状況になっているのではないか。

委員：中身を精査していらぬものはカットしていく必要がある。

事務局：カットするとかなりの抵抗がある。

委員：西予市の現状を丁寧に説明して、理解してもらわなければいけない。

委員：地域貢献できるように老人クラブの下に実働部隊のような組織をつくって、地域づくりを担ってほしい。

委員：城川では青年団の活動規模が小さい。まだまだ高齢者が地域を担っている。若

い世代が中心となって地域を担い、徐々にバトンタッチできるような仕組みができてきたらいい。

委員：活動しない団体の方が補助を欲しがらる。老人クラブで元気な高齢者で活動グループをつくり、例えば耕作放棄地をある程度整備して、農業体験者を募集して親子で農業体験をしてもらい、このような体験等を通じて団体運営ができれば理想。子どもたちと触れ合ったりすることで生きがい創出ができ、健康で長生きにつながってくる。自主的にやっという意識の醸成が必要。

部会長：予算については形骸化した団体への補助を見直し、次世代のためへの予算へシフトする。

事務局：佐賀県武雄市では学習塾と提携して、先生を指導して変わったスタイルで授業を行っている。非常に人気がある。

変わった特徴のあることをやって、広く宣伝しているところに人が流れてきている。武雄市は、今年の4月にやり始めたばかりだが、既に8組も授業を受けたいということで入ってきている。人口減少で人口の奪い合いがおきていて、学校も何もしないわけにはいかない。

委員：教育指導要領がありそれに基づいて授業を行っている。それぞれの学校が地域と寄り添って行っている学習内容があり、際立った特徴ではないがそれぞれの特徴はある。

事務局：武雄市ではプログラム学習もやっている。これも目的で転入してきた人もいる。

部会長：ITを活用したプログラムは、特徴ある教育内容として打ち出しやすいかもしれない。

委員：授業時間数が今いっぱい状態になっている。小学校1年生も5時間授業になっている。特区認定を受ければ西予市独自で取り組めるのであれば何かできるかもしれないが。

総合的な学習の時間が小学校3年生以上にあり、それはある程度自由裁量なので何かできるかもしれない。

委員：他県でも特徴のある教育をやってきている。今までと同じようなことをやっているのであれば成長はない。先生がやるのではなく、別の形で放課後の学習時間をつくる。

部会長：幼い時にいろいろな人と交流することは、学ぶ力、生きる力が増すかもしれない。

委員：武雄市での授業は正直うらやましい。子どもに授業を受けさせたいと思う親は多いと思う。塾に行かなくても教育してもらえるとというのは魅力的。

部会長：武雄市はどのように授業を進めているのか。

事務局：文部科学省の学習スタイルに危機感を抱いていて、教え方が今のままでいいのかというところに疑問があった。武雄市で取り組んでいる学習塾の授業でやって

みると、テストの点数も高く、非認知系の能力（やる気、我慢強さ等）が高い。学校教育の中にこういったノウハウを取り入れたらうまくいくのではないかと
いう打診があってやり始めた。

地域、先生からの反発はかなりあったため、実際に体験してもらったら割と
いいという評価だった。そこから浸透してきている。

武雄市は学校の先生の切磋琢磨するコミュニティ活動が盛んで、模擬授業もや
っていて向上心が高い。こういう土台があったから、反発があっても受け入れて
くれた面もあった。

委員：最終的な目的は人に入ってきてもらうことが目的なのか。

事務局：学校に通っている児童生徒が能力を高めることである。特色のある授業が成績
に結びつきそれ以外の能力もついているのであれば、特色のあるものを取り入れ
たい。大阪では校区を廃止しているところもあるが、そうなった際に特色のある
学校へ児童生徒が殺到している。何もしないところには人が来ないということに
実際にはなっている。西予市は学校教育面で無策なのは大丈夫かと懸念している。

部会長：教育・人財育成に述べられている 2025 年のイメージはどちらかという社会
教育充実とも読み取れる。ここに学校教育のことを入れてはどうか。

委員：今の教育現場はある一定のレベルに合わせてそこを中心としているが、この考
え方をやめて、個々の能力に応じた教育をしたらどうか。

委員：それは既に行っている。学力を伸ばすために 5 か年計画として愛媛県全体で取
り掛かっている。先生も研修を受けて学力を伸ばすために取り組んでいる。

複式学級が多い。1・2年生 15 人（16 人で分かれる）で複式学級を持って
いる先生は大変だと思う。

部会長：今のままでは新たなことには取り組めないで、何かを減らして取り組むなど
何か工夫が必要だと思う。

委員：学校をもっとアピールすることも必要だと思う。

部会長：西予市の子どもたちはこういうふうに学んでいるということをアピールできれ
ばいい。小学生の子どもを持たない地域住民もこういうことができるということ
で協力してくれるかもしれない。

委員：小さい学校は地域住民に協力していただいている。

部会長：学校現状を語り合う場をつくるとか、学校教育に対して地域住民で何ができ
るかをもう少し地域を越えて話し合う場ができればいい。

事務局：西予市で移住定住の PR 映像を制作する際に何が特徴として映像にできるか。
若い人をターゲットとすると、どうしても学校になってくる。地域に根差した教
育をしていますと言っても他から見ればその地域がどういうところか分からな
い。見る側もどういうことをやっているかに興味があると思う。自分たちの子ど
もの教育はどうなのかということに対しての関心が強くなる。

委員：人口の奪い合いの時に、他と同じことをやっても仕方がない。一步先に行くようなことをやっていく必要がある。当たり前を当たり前にするのではなく、特徴のあることをやっていかなければいけない。

委員：野村小学校が合唱コンクールで金賞をとった。統合して子どもは60人程度合唱部に入っている。これも特徴の1つになるのではないか。中学校では相撲部があり、野村高校の相撲部は市外から生徒が入学してくる。

委員：武雄市の教育は教育課程があつて指導法が違うということなのか。

事務局：そのとおり。

委員：強弱をつけるような教育で、子どもたちが単に学ぶのではなく自己主張させる。大きな声を出させて意識を高めさせるようなやり方。

委員：泳いだり、走ったり、合唱をしたり、いろいろなことを経験できる面では小さい学校ならではのことで児童、生徒にとってはいいことだと思う。

委員：一番の課題は学校教育と社会教育との連携が必要で、学校教育は急には変えられないが、地域と関わって、地域の課題等いろいろなことを学校教育でも取り組んでいくこと。また学ぶ子どもたちの意欲をどう高めていくか。

委員：楽しい授業をすることで子どもたちが理解し、ますます学ぼうとする。最終的には生きる力が大切ということは話をしている。

部会長：大学教育でも主体的に学ぶということは、高等教育機関である大学でも課題。その根本は小学校で、小学校で主体的に学んでなければ大学で主体的に学ばない。県の指標をみると、授業の理解度で小学校84.2%、中学校67.3%でこれは上げる余地がある。どうすれば理解度と学ぶ意欲が上がるか。

委員：教育課程でいかに子どもたちをやる気にさせるか、教師の力量に関わる。

学校は研修会を設けたりして、今の子供たちの現状を話したり、学校評価の作成、保護者へのアンケートを基に話し合いをしている。

宇和中学校から宇和高校への進学率が40%程度で市外へ流れているため、高校の特徴も出していく必要がある。

部会長：中学校で70%を切る理解度はなぜなのか。

委員：学級担任制ではなく教科担任制となり、勉強も難しくなり、学力の開きが大きくなる。

委員：全員部活になっているが、やりたい子どもとやりたくない子どもがいる。そういったところをもう少し柔軟にできたらいいと思う。

部会長：学校教育についていろいろな立場から話し合うことができるというのは教育委員会になるのか。

事務局：学校教育課が組織上、陣頭指揮をとることになっているが、学校は校長先生の裁量が重視されている。これまで市は学校に対してあまり口出ししてこなかったというところがある。こういうことが良くないということがあつて、大阪市の橋

本市長が教育委員会に意見したということがあった。ここから教育委員会制度が変わってきて、首長も教育委員会に対して関与するということになったのは事実である。こういう動きがあると教育で特色が出ることは容易に想像できる。そういうところで人口減少している西予市がどうやって生き残っていくのか検討する必要がある。

委員：全国統一小学生テストがあると思うが、このテストを使って目標設定をすることもいいのかと思う。

委員：野村町でジオパークに絡めたスポーツイベントを2つ実施している。なぜジオパークと絡めたかという、国体が2017年にあり野村町が相撲会場に内定している。全国から600人受け入れることになっている。今回の朝霧湖マラソンで民泊を行い、ジオツアーを実施して21名の方に参加をしていただいた。

サイクリング大会を昨年から行っており、ジオポイントを巡るサイクリングイベントになっている。310名の申込みがある。

0～1,400mのサイクリングイベントもいずれは実施したいと考えている。

部会長：民泊の場合に消防法関係等で規制は厳しいと聞くがクリアされているのか。

委員：一般の家庭に泊まることに問題はなかった。

部会長：宿泊に関して、お金を取るうえで規制する法律があるのではないか。

事務局：旅館業法という法律があり有償の場合は、その法律が適用される。

部会長：東京ではホテルが足りず、空き家を開放して補足したいが、旅館業法がネックとなっている。旅館業法等は確認しておいた方がいい。

スポーツ・ジオ・観光の全て満たしているのも魅力的だと思う。

委員：【芸術・文化・歴史】

今生きている以前にはいろいろな歴史があつて、ある程度は知っていないといけないと思う。文化的なものを受け継いできているがそういった先人が残してきたものを守り活用していかなければならない。

財政状況が厳しくなると削減対象となりやすい分野であるが、そういう時代であるからこそ、芸術・文化・歴史に触れて心のオアシス的なものとして残していくのが西予市の良さではないかと思う。一番は活用していくこと。活用するためにはどうしたらいいか、活用するということはそこにリスペクトして輝かすこと。それが観光で、輝いてきたら人がくる。PRをして来ていただいて楽しんで帰っていただくことを目指していきたい。

部会長：瀬戸内海に浮かぶウサギの島がPRしてないのにSNSで拡散して海外からも観光客が来る時代なので、お金をかけなくても情報発信やPRしてもらうことを考えていかなければいけない。

委員：これからの西予市を担う若い世代に対する政策、高齢者は健康寿命を延ばすことが重要だと思っている。

委員：制度から漏れるようなことに注目をして地方創生に取り組んでいけたらいい。

委員：スポーツイベントの中で婚活を絡ませていけたらいい。

委員：何事も地域コミュニティから派生していくような仕組みができればいい。

委員：高校を卒業して都市部に出て行った人を受け入れていく、また帰ってきやすいような環境を整えていって人口を増やしていけば、産業が活性化して雇用を増やしていくことができるので、人口を増やすことを最優先にして考えていく必要がある。

西予市の将来を考えていくうえで、生き生きと楽しみながら取り組んでいくことができるような考え方でいかなければいけない。規制があつたりして打ち破れないことが多々あるかもしれないが、現状を打破するためには今の形を打ち破るような柔軟な考え方が必要である。

第5回西予市総合計画審議会 ひと部会 持ち回り会議要旨

- 1 **開催日時** 平成27年8月19日（水）～9月1日（火）
- 2 **出席者** 桐木部会長、清家副部会長 樋口委員、三好委員、今崎委員、遠山委員、藤田委員、堀内委員、源委員
- 3 **会議内容** 部会長の提案により、基本計画に関する意見交換についてメールを活用した持ち回り会議として行い、協議内容を次のとおり取りまとめた。

4 議事

- (1) 基本計画について
- (2) その他

(1) 基本計画について

○医療

・病院を一つにして充実させるということは（財政面からも）仕方のないことであるが、宇和病院から遠い地域の方も大変多い。そこで、曜日を決めて地域の診療所を開く、在宅訪問を行う等して地域医療の充実も図る。（高齢化の西予市ならこそ、地域医療の充実は考えていかなければならないと思う。）

・近隣自治体、病院と連携した救急医療体制。休日における初期救急の充実を図る。
（城川は土日に救急車が町内にいない）

・どのような病院の在り方にするか

理想はすべての科のある総合病院だが、医師がいないのであれば、適切な規模で運営するしかないと思う。赤字がどの程度市民の負担になっているのか現状をわかりやすく市民に説明する。現実的には西予市に2つも病院は必要ないと思う。

・健康診断の受診や生活習慣病予防等、健康づくりの意識を高め、未然に病気を防ぐ。
→保健師と連携し、地域でリーダー的存在となる人材を育成する。応急処置の方法等誰もが実践的にこなせるようになっている。

・診療所の充実。 地域住民がかかりつけ医として安心してできる診療所を目指す。
（山間部は開業医が無に等しい）

・市立病院を一つにする。曜日ごとの地域バスの運行、出張診療など行う。

○健康

・健康寿命を上げるための地域医療の在り方

食事と運動のアドバイスやサービスを地域単位で行うために、民生委員や保健師に現状

の健康状態把握と指導をがんばってもらう。各地域の健康な高齢者を広報でクローズアップしどのような生活習慣なのか紹介し、健康自慢の競争心を仰ぐ。

・地域ごとの健康状態（公表できるもの）を表にし、自覚と地域ごとの競争意識を持ってもらい、元看護師やスポーツ指導者に改善指導をしてもらう。

○子育て支援

・合計特殊出生率を上昇させるために

一人の女性がたくさん子どもを産めるように・・・も大事ですが人口減少をくい止めるための働き口がないと生活できない。企業誘致にもっと力を入れるべき（南予に拠点を求める企業に高速道路近くの土地を貸すなど）

・人口減少：移住促進について、田舎はお金がかかることが多いので、3年くらい税金の一部を免除するなどの方策をとるなどの支援をする。緑地公園、託児所等、整備された特徴ある団地を作り、移住者を呼び込む。

○学校教育

・高校教育の充実（例えば 進学率向上・部活動充実等）

※ 義務教育においては、市や南教や県の施策のもと、各学校で取り組んでいるので・・・。

・実践力の育成 地域の特性を学び、地域住民を講師として招き、児童生徒の知識や技能を高め、習得した技術を還元していく。

・西予市で取り組める特徴ある教育

いろんな分野において優れている子どもたちを集めて全国レベルのスーパーキッズを育成する。学校で補習や特別練習を強化する。

○生涯学習・青少年教育・芸術・歴史・文化

・大学との連携を図り、専門的な知識と情報を活用した公開講座を定期的を開催する。

・スポーツや体験クラブ活動を通じて青少年の健全育成を図る。

・文化財専門家と市民参加により、文化財や郷土文化遺産の調査・記録伝承活動を推進する。

・高齢者の方に語り部となってもらい、わら工芸や伝統行事などの指導をしてもらう機会を作る。高齢者からの聞き取り調査を行い、冊子にして文化を伝える。

それぞれのジャンルで、参加しやすいイベントを計画し、誰でもが文化に親しみやすい環境を作る。見学施設の充実。市民が入りやすい館と、観光客も満足できる中途半端でない館の二種類があってもいい。

○男女共同参画

男女共同参画の意識啓発（男女の人権を尊重する社会作り・女性が生き生きと働くことができる社会作り（子育てにも関係する））

・まず、「男女共同参画」という言葉の意味をわかりやすく盛り込んだ上で今まで議論されてきた内容を溶け込ませるとよいと思われる。

・方針決定過程の場への女性の登用を促進

→女性の意見を社会に反映できるよう方針決定の場への女性の登用を促進。

女性がリーダーになっている組織は繊細な気配りもでき、地盤がしっかりしている。

・男女が働きやすい環境づくりの啓発

→子育てにより退職した女性が再就職しやすい環境づくり

○人権

・年に1回町単位で「人権のつどい」を開催しているが、参加する人は限られていると思うので、講演等のビデオを地域の各集会所で視聴する等、地域全域での人権意識の高揚を図る。＜講演者もよく吟味して心に響き聴いてよかった・・・という方を選ぶ。＞

・法務局、弁護士会と連携した人権相談機能の充実。

人権意識を高めるため、家族、学校、地域、職場での教育・啓発の場を整備し、リーダーを育成する。

・思いやりの心が育つような話し合いや研修会をもち、移住者の方や、養子にきた方等をよそ者扱わないような身近なところからの人権を、一人一人が気づけるようにする。

○農業

・農業をやめ、耕作しない田の草刈に追われている後継者が多いので、果樹、木、などを植えるなど、少しでも楽になる、見返りのある方策指導をする。地域での共同経営の方法を提案、指導する、農業関係の相談窓口を作る。